

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社  
 コード番号 8093 URL http://www.kbk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 (TEL) 03-3244-3595  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,938	5.4	△1	ー	168	△38.6	98	64.9
2019年3月期第1四半期	13,222	△5.3	56	△63.2	274	△17.5	59	△68.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 144百万円(ー%) 2019年3月期第1四半期 △190百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	15.41	ー
2019年3月期第1四半期	9.36	ー

(注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 2019年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第1四半期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	50,514	23,058	45.6	3,616.95
2019年3月期	54,334	23,264	42.8	3,649.22

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 23,058百万円 2019年3月期 23,264百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	0.00	ー	55.00	55.00
2020年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年3月期(予想)	ー	0.00	ー	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	1.5	1,100	1.8	1,600	△20.9	1,200	△6.0	188.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー 社 (社名) ー 除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	6,495,918株	2019年3月期	6,495,918株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	120,767株	2019年3月期	120,649株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	6,375,181株	2019年3月期1Q	6,364,601株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、今秋に予定する消費税増税等、国内景気については予断を許さない状況となっております。また、世界経済においても、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速と英国のEU離脱問題など景況感にマイナス材料となる要素が多く、景気の先行きは不透明な状況が継続するものと思われま

す。このような環境の中、当グループは中期経営計画「KBK ブレイクスルー2023」を発表し、新しい経営理念である「ニーズとシーズの橋になる」の下、計画期間における経営ビジョンである「社会に+1（プラスワン）を提案できる企業集団へ」を実現し、盤石な収益構造と筋肉質な経営体質を持った企業へと生まれ変わるための計画をスタートしております。

この結果、当グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、電子・制御システム関連部門の電力会社向け計装システム事業において大口案件の納入があったことなどもあり、売上高は前年同期に比べ7億16百万円増加し、139億38百万円となりましたが、売上総利益につきましては、機械部品関連部門が中国経済減速の影響を受けるなどの下方要因があり、前年同期に比べ84百万円減少し、19億12百万円となりました。営業利益につきましても、前年同期に比べ58百万円減少し、1百万円の損失となり、経常利益につきましても、持分法による投資利益が高い水準を維持しているものの、営業利益の減益を受けて、前年同期に比べ1億6百万円減少し、1億68百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却損などが発生した前年同期に比べ38百万円増加し、98百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 基幹産業関連部門

重電設備事業及び資源開発機器事業の納入遅延などにより減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ11億46百万円減少の27億94百万円となり、セグメント利益は94百万円減少の2億26百万円の損失となりました。

#### 電子・制御システム関連部門

電力会社向け計装システム事業において大口案件の納入があり、電子機器事業においても堅調な収益をあげたことなどにより増収増益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ16億65百万円増加の36億62百万円となり、セグメント利益も1億15百万円増加の67百万円となりました。

#### 産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は中国での事業が落ち込んだものの、インド向け案件などの上積みもあったことに加え、複合材料事業が堅調に推移し増収増益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ5億23百万円増加の38億95百万円となり、セグメント利益は9百万円増加の66百万円となりました。

#### 機械部品関連部門

当部門の主力事業であるエトー株式会社のねじ関連事業は中国向け案件が米中貿易摩擦の影響で低調に推移し、また、ばね関連事業も低迷いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ3億26百万円減少の35億85百万円となり、セグメント利益は98百万円減少の91百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38億20百万円減少し、505億14百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が37億30百万円、前渡金が4億96百万円減少した一方、商品及び製品が4億56百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36億14百万円減少し、274億55百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が27億33百万円、前受金が4億98百万円、短期借入金金が4億6百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、230億58百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が98百万円計上され、為替換算調整勘定が1億55百万円増加した一方で、配当金の支払い3億50百万円を実施したこと、投資有価証券の時価が、前連結会計年度末に比べ下落したことにより、その他有価証券評価差額金が1億6百万円減少したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績は概ね予定通り推移しており、2019年5月10日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,741	8,321
受取手形及び売掛金	25,248	21,517
商品及び製品	2,757	3,213
仕掛品	754	1,174
原材料及び貯蔵品	235	263
前渡金	1,799	1,302
その他	1,393	1,194
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	40,880	36,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,826	1,825
減価償却累計額	△1,170	△1,182
建物及び構築物(純額)	655	642
機械装置及び運搬具	549	554
減価償却累計額	△467	△472
機械装置及び運搬具(純額)	81	82
工具、器具及び備品	1,086	1,095
減価償却累計額	△997	△998
工具、器具及び備品(純額)	89	97
土地	1,251	1,251
リース資産	146	148
減価償却累計額	△45	△52
リース資産(純額)	101	95
使用権資産	—	145
減価償却累計額	—	△24
使用権資産(純額)	—	120
建設仮勘定	18	35
有形固定資産合計	2,199	2,326
無形固定資産		
のれん	329	309
リース資産	8	7
その他	223	241
無形固定資産合計	562	558
投資その他の資産		
投資有価証券	8,154	8,166
長期貸付金	8	7
その他	2,549	2,531
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	10,692	10,686
固定資産合計	13,454	13,571
資産合計	54,334	50,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,318	17,584
短期借入金	1,597	1,190
1年内償還予定の社債	237	237
リース債務	37	124
未払法人税等	273	96
前受金	3,237	2,739
賞与引当金	295	186
その他	857	1,034
流動負債合計	26,854	23,194
固定負債		
社債	712	712
長期借入金	1,352	1,352
リース債務	83	108
長期未払金	45	42
繰延税金負債	524	555
退職給付に係る負債	1,486	1,480
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,215	4,261
負債合計	31,070	27,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	9,276	9,024
自己株式	△258	△258
株主資本合計	22,456	22,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,088
繰延ヘッジ損益	△7	△20
為替換算調整勘定	△283	△127
退職給付に係る調整累計額	△96	△87
その他の包括利益累計額合計	808	853
純資産合計	23,264	23,058
負債純資産合計	54,334	50,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,222	13,938
売上原価	11,224	12,026
売上総利益	1,997	1,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	819	809
従業員賞与	24	26
賞与引当金繰入額	123	116
退職給付費用	58	66
減価償却費	27	53
貸倒引当金繰入額	△0	△4
その他	886	845
販売費及び一般管理費合計	1,940	1,914
営業利益又は営業損失(△)	56	△1
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	60	63
持分法による投資利益	140	119
為替差益	18	—
その他	13	19
営業外収益合計	241	211
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	—	18
支払手数料	—	9
その他	15	6
営業外費用合計	23	41
経常利益	274	168
特別利益		
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
投資有価証券売却損	105	—
特別損失合計	105	—
税金等調整前四半期純利益	172	168
法人税、住民税及び事業税	85	44
法人税等調整額	24	25
法人税等合計	110	70
四半期純利益	62	98
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	59	98

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	62	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	△106
繰延ヘッジ損益	6	△13
為替換算調整勘定	△109	108
退職給付に係る調整額	15	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	47
その他の包括利益合計	△252	45
四半期包括利益	△190	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191	144
非支配株主に係る四半期包括利益	1	—



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

海外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が120百万円増加し、流動負債の「リース債務」が88百万円及び固定負債の「リース債務」が32百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,940	1,997	3,371	3,912	13,222	—	13,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	98	247	58	413	△413	—
計	3,949	2,095	3,619	3,971	13,635	△413	13,222
セグメント利益又は損失(△)	△131	△48	57	189	66	△9	56

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

基幹産業関連部門において、プラント・メンテナンス株式会社の株式を取得し連結子会社としたことによりのが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は529百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,794	3,662	3,895	3,585	13,938	—	13,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	10	160	70	252	△252	—
計	2,806	3,672	4,056	3,656	14,191	△252	13,938
セグメント利益又は損失(△)	△226	67	66	91	△1	△0	△1

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、工場施設に関連する部品・据付修理等を販売
電子・制御システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(重要な後発事象)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2019年8月9日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。